

令和 2 年 度

別府市公営企業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別 監 第 4 5 号
令和3年7月14日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 手 束 貴 裕

同 中 尾 薫

令和2年度別府市公営企業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度別府市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計）の決算報告書及び決算関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務実績及び施設の利用状況について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績（損益計算書）について	6
4	財政状態（貸借対照表）について	10
5	審査意見	17

決算審査資料

別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	18
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	19

【公共下水道事業会計】

1	業務実績及び施設の利用状況について	20
2	予算の執行状況について	22
3	経営成績（損益計算書）について	24
4	財政状態（貸借対照表）について	28
5	審査意見	36

決算審査資料

別表第1	予算決算対照比較表（収益的収支）	37
別表第2	予算決算対照比較表（資本的収支）	38

【決算意見書の係数表示について】

- 文中及び各表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入している。そのため、各表中の数値について合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「0」は該当数値があるが表示単位未満のもの、「－」は該当のないものを表し、「比率（％）」は小数点以下第2位を四捨五入している。

- 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \}$$

X_2 ：当年度の計数 X_1 ：前年度の計数

決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和2年度別府市水道事業会計決算

令和2年度別府市公共下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算報告書及び決算関係書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に基づき運営されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書及び決算関係書類について会計帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査事務局事務室及び監査委員室において、令和3年6月1日から令和3年6月30日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、決算報告書及び決算関係書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

業務実績及び施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	元 年 度	2 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内現在人口	(人)	115,848	114,216	△ 1,632	△ 1.4
現在給水人口	(人)	113,987	112,354	△ 1,633	△ 1.4
給水戸数	(戸)	63,434	62,906	△ 528	△ 0.8
年間総配水量	(m ³)	15,569,608	14,743,127	△ 826,481	△ 5.3
年間総有収水量	(m ³)	13,459,926	12,792,025	△ 667,901	△ 5.0
普及率	(%)	98.4	98.4	0.0	
有収率	(%)	86.4	86.8	0.4	

注1 有収水量とは、配水量のうち料金収入の対象となる水量である。

注2 普及率=現在給水人口/行政区域内現在人口×100

注3 有収率=年間総有収水量/年間総配水量×100

本年度末における行政区域内現在人口 114,216人に対して、現在給水人口は、112,354人となり、水道を利用できる人の割合を示す指標である普及率は、前年度と同じ 98.4%となっている。

年間総配水量は 14,743,127m³であり、前年度に比べ 826,481m³減少している。

また、年間総有収水量は 12,792,025m³であり、前年度に比べ 667,901m³減少している。

有収率は、前年度と比べ 0.4ポイント上昇し、86.8%となっている。

(2) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	元 年 度	2 年 度	前年度比較
施設拡張改良事業	223,779	158,398	△ 65,381
配水管整備事業	281,011	305,899	24,888
朝見浄水場既存施設更新事業	244,574	41,250	△ 203,324
基幹施設耐震補強事業	80,025	0	△ 80,025
合 計	829,389	505,547	△ 323,842

基幹施設の整備を行う施設拡張改良事業として雲泉寺橋 300mm送水管布設替工事などを、起債事業により年次計画で実施している配水管整備事業として亀川浜田35組4 200mm減圧弁設置工事などを、朝見浄水場既存施設更新事業として朝見浄水場1系ろ過池（7，8号）改修工事などを実施している。

なお、施設拡張改良事業及び朝見浄水場既存施設更新事業のうち 374,014千円を翌年度に繰り越している。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	単 位	元 年 度	2 年 度	前年度比較
1 日 配 水 能 力	(m ³)	71,050	71,050	0
1 日 最 大 配 水 量	(m ³)	47,834	47,989	155
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	42,540	40,392	△ 2,148
負 荷 率	(%)	88.9	84.2	△ 4.7
施 設 利 用 率	(%)	59.9	56.9	△ 3.0
最 大 稼 働 率	(%)	67.3	67.5	0.2

注1 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

注2 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

注3 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

1日配水能力は、前年度と同じ 71,050m³となっている。1日最大配水量は 47,989m³で、前年度に比べ 155m³増加し、1日平均配水量は 40,392m³で、前年度に比べ 2,148m³減少している。

このため、負荷率は 84.2%で、前年度に比べ 4.7ポイント下降し、施設利用率は、56.9%で、前年度に比べ 3.0ポイント下降し、最大稼働率は 67.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

(4) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、石垣西6丁目 鉛製給水管連絡替工事等を 27,769千円で施工しており、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の 89.9%となっている。

(5) 漏水防止対策

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき調査対象配水管路 472.0kmを 131区域に分け、直接及び委託による調査の方法によって延長 1,570.7kmを調査した結果、110件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メーターの検針等によって 534件を発見し、合計 644件の補修工事を行っている。推定漏水量は 282,744m³で、前年度に比べ 44,064m³増加している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,375,423千円に対し決算額 2,417,419千円であり、予算額より 41,996千円多く、執行率は 101.8%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,313,441千円に対し決算額 2,231,158千円であり、予算額より 82,283千円少なく、執行率は 96.4%となっている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 103,503千円に対し決算額 103,928千円であり、予算額より 425千円多く、執行率は 100.4%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,397,370千円に対し決算額 963,291千円であり、予算額より 434,079千円少なく、執行率は 68.9%となっており、翌年度に 374,014千円を繰り越している。この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは、朝見浄水場既存施設更新事業に係る繰越額 332,434千円、施設拡張改良事業に係る繰越額 41,580千円となっており、その理由は、関連工事との調整に不測の日数を要したこと等によるものとなっている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 859,363千円については、予算の範囲内で補てんされている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定める限度額 5,518千円の範囲内で執行していることが認められた。

(4) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額 100,000千円と同額を執行していることが認められた。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、100,000千円と定められているが、借入れは認められなかった。

(6) 議会の議決を得なければ流用することができない経費

議会の議決を得なければ流用することができない経費として、職員給与費 478,362千円及び交際費 50千円が、それぞれ予算に定められているが、いずれの経費についても、他の経費との流用の事実がないことが認められた。

(7) 一般会計からの繰入状況

収益的収入となるものは、消火栓の維持管理費、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、消火栓の新設・移設に要する経費等に充てるためのものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	繰入項目	元年度	2年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	その他の営業収益		5,299	5,683	384
		消火栓維持管理費		5,299	5,683	384
	営業外収益	雑収益		2,834	2,750	△ 84
		児童手当に要する経費		2,834	2,750	△ 84
資本的収入	工事負担金	工事負担金		5,135	3,542	△ 1,593
		消火栓新設・移設工事負担金		5,135	3,542	△ 1,593

3 経営成績（損益計算書）について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

（単位：千円）

科 目	元 年 度		2 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	2,276,335	100.0	2,140,391	100.0	△ 135,945	△ 6.0
給 水 収 益	2,183,706	95.9	2,036,627	95.2	△ 147,078	△ 6.7
そ の 他 の 営 業 収 益	92,630	4.1	103,763	4.8	11,134	12.0
営 業 費 用	1,968,536	100.0	1,971,913	100.0	3,377	0.2
原 水 費	78,311	4.0	108,612	5.5	30,301	38.7
浄 水 費	279,623	14.2	297,423	15.1	17,800	6.4
配 水 費	131,776	6.7	115,985	5.9	△ 15,791	△ 12.0
給 水 費	272,823	13.9	282,014	14.3	9,191	3.4
業 務 費	160,980	8.2	148,293	7.5	△ 12,686	△ 7.9
総 係 費	270,067	13.7	233,411	11.8	△ 36,656	△ 13.6
減 価 償 却 費	747,502	38.0	768,434	39.0	20,932	2.8
資 産 減 耗 費	27,456	1.4	17,741	0.9	△ 9,715	△ 35.4
営 業 損 益	307,799		168,478		△ 139,321	△ 45.3
営 業 外 収 益	56,775	100.0	51,512	100.0	△ 5,263	△ 9.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,836	5.0	2,845	5.5	9	0.3
長 期 前 受 金 戻 入	35,042	61.7	34,289	66.6	△ 753	△ 2.1
雑 収 益	18,898	33.3	14,379	27.9	△ 4,519	△ 23.9
営 業 外 費 用	87,862	100.0	74,770	100.0	△ 13,092	△ 14.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,733	87.3	67,290	90.0	△ 9,443	△ 12.3
雑 支 出	11,128	12.7	7,480	10.0	△ 3,648	△ 32.8
営 業 外 損 益	△ 31,087		△ 23,258		7,829	△ 25.2
経 常 損 益	276,712		145,220		△ 131,492	△ 47.5
特 別 利 益	885	100.0	12,570	100.0	11,684	1,319.6
固 定 資 産 売 却 益	431	48.7	492	3.9	61	14.1
過 年 度 損 益 修 正 益	383	43.2	91	0.7	△ 291	△ 76.2
そ の 他 特 別 利 益	72	8.1	11,987	95.4	11,915	16,599.5
特 別 損 失	25,621	100.0	24,815	100.0	△ 805	△ 3.1
固 定 資 産 売 却 損	19	0.1	9	0.0	△ 10	△ 54.8
過 年 度 損 益 修 正 損	25,602	99.9	24,807	100.0	△ 795	△ 3.1
特 別 損 益	△ 24,735		△ 12,246		12,490	△ 50.5
当 年 度 純 損 益	251,977		132,975		△ 119,003	△ 47.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	165,391		216,936		51,545	31.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	417,368		349,910		△ 67,458	△ 16.2

本年度の経営成績は、総収益が 2,204,473千円で、前年度に比べ 129,523千円（5.5%）減少し、総費用が 2,071,498千円で、前年度に比べ 10,520千円（0.5%）減少している。

このうち営業損益については、営業収益 2,140,391千円で、前年度に比べ 135,945千円（6.0%）減少し、営業費用は 1,971,913千円で、前年度に比べ 3,377千円（0.2%）増加し、168,478千円の利益が生じている。

営業収益が減少した主な要因は、収入の根幹である給水収益が 147,078千円（6.7%）減少したことによるものである。

営業費用が増加した主な要因は、総係費 36,656千円（13.6%）、配水費 15,791千円（12.0%）、業務費 12,686千円（7.9%）等が減少したが、原水費 30,301千円（38.7%）、減価償却費 20,932千円（2.8%）、浄水費 17,800千円（6.4%）等が増加したことによるものである。

営業外損益については、営業外収益が 51,512千円で、前年度と比べ 5,263千円（9.3%）減少し、営業外費用が 74,770千円で、前年度に比べ 13,092千円（14.9%）減少し、23,258千円の損失が生じている。

その結果、145,220千円の経常利益が生じている。

特別損益については、特別利益が 12,570千円で、前年度に比べ 11,684千円（1,319.6%）増加し、特別損失が 24,815千円で、前年度に比べ 805千円（3.1%）減少し、12,246千円の損失が生じている。

なお、当年度純利益 132,975千円に減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 216,936千円を合わせた 349,910千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により 251,224千円を資本金に組み入れ、98,686千円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

(2) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価は、159.21円で、前年度と比べ 3.03円減少し、1 m³当たりの給水原価は、157.31円で、前年度と比べ 7.13円増加している。そのため差引き 1.90円の差益が生じている。これにより料金回収率は、101.2%で、前年度に比べ 6.8ポイント下降している。

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		元 年 度	構 成 比	2 年 度	構 成 比	前年度比較		
						増 減	増減率	
給 水 収 益 A		2,183,706		2,036,627		△ 147,078	△ 6.7	
給 水 費 B		2,021,356	100.0	2,012,350	100.0	△ 9,006	△ 0.4	
給 水 費	維 持 管 理 費	職 員 給 与 費	433,747	21.5	354,254	17.6	△ 79,492	△ 18.3
		委 託 料	469,380	23.2	493,297	24.5	23,917	5.1
		修 繕 費	19,345	1.0	37,253	1.9	17,908	92.6
		動 力 費	104,755	5.2	89,912	4.5	△ 14,843	△ 14.2
		薬 品 費	13,270	0.7	14,146	0.7	876	6.6
		そ の 他	164,210	8.1	204,311	10.2	40,101	24.4
		計	1,204,707	59.6	1,193,173	59.3	△ 11,534	△ 1.0
内 訳	資 本 費	支 払 利 息	76,733	3.8	67,290	3.3	△ 9,443	△ 12.3
		減 価 償 却 費	712,460	35.2	734,145	36.5	21,685	3.0
		資 産 減 耗 費	27,456	1.4	17,741	0.9	△ 9,715	△ 35.4
		計	816,649	40.4	819,177	40.7	2,527	0.3
差 引 A - B		162,349		24,278		△ 138,072		
1 m ³ 当たり供給単価 C A/E			162.24円		159.21円	△ 3.03円	△ 1.9	
1 m ³ 当たり給水原価 D B/E			150.18円		157.31円	7.13円	4.8	
料金回収率 C/D			108.0		101.2	△ 6.8		
給 水 原 価	維 持 管 理 費	職 員 給 与 費		32.23円		27.69円	△ 4.54円	△ 14.1
		委 託 料		34.87円		38.56円	3.69円	10.6
		修 繕 費		1.44円		2.91円	1.47円	102.1
		動 力 費		7.78円		7.03円	△ 0.75円	△ 9.6
		薬 品 費		0.99円		1.11円	0.12円	12.1
		そ の 他		12.20円		15.97円	3.77円	30.9
		計		89.50円		93.27円	3.77円	4.2
内 訳	資 本 費	支 払 利 息		5.70円		5.26円	△ 0.44円	△ 7.7
		減 価 償 却 費		52.93円		57.39円	4.46円	8.4
		資 産 減 耗 費		2.04円		1.39円	△ 0.65円	△ 31.9
		計		60.67円		64.04円	3.37円	5.6
差 引 C - D			12.06円		1.90円	△ 10.16円	△ 84.2	
年間総有収水量 (m ³) E			13,459,926		12,792,025	△ 667,901	△ 5.0	

注1 減価償却費は、長期前受金戻入額を控除したものを計上している。

注2 その他は、不用品売却原価を控除したものを計上している。

注3 修繕費は、修繕費に工事請負費を加算したものを計上している。

(3) 職員数と労働生産性

① 職員数

職員数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		元 年 度	2 年 度	前年度比較	
企 業 管 理 者		1	1	0	
一 般 職 員	期 末 職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	52	47	△ 5
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	10	10	0	
	計	63	58	△ 5	

② 労働生産性

労働生産性は次表のとおりである。

区 分	単位	元 年 度	2 年 度	前年度比較	元 年 度 類 団 平 均
職員 1 人 当 たり 有 収 水 量	(m ³)	253,961	266,501	12,540	518,744
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	(千円)	42,950	44,591	1,641	90,827
職員 1 人 当 たり 給 水 人 口	(人)	2,151	2,341	190	4,821
職員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	(%)	19.1	16.6	△ 2.5	—

1 職員 1 人 当 たり 有 収 水 量 = 年 間 有 収 水 量 / 損 益 勘 定 職 員 数 (企 業 管 理 者 を 含 む 。)

2 職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 = 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 / 損 益 勘 定 職 員 数 (企 業 管 理 者 を 含 む 。)

3 職員 1 人 当 たり 給 水 人 口 = 給 水 人 口 / 損 益 勘 定 職 員 数 (企 業 管 理 者 を 含 む 。)

4 職員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 = 職 員 給 与 費 / (営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益) × 1 0 0

4 財政状態（貸借対照表）について

本市の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	元 年 度		2 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	19,130,594	100.0	19,029,442	100.0	△ 101,152	△ 0.5
固定資産	16,857,909	88.1	16,683,541	87.7	△ 174,369	△ 1.0
有形固定資産	16,855,029	88.1	16,677,119	87.6	△ 177,910	△ 1.1
無形固定資産	2,880	0.0	6,421	0.0	3,541	123.0
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
流動資産	2,272,685	11.9	2,345,902	12.3	73,217	3.2
現金預金	1,920,040	10.0	1,869,505	9.8	△ 50,535	△ 2.6
未収金	330,137	1.7	333,278	1.8	3,141	1.0
貯蔵品	10,907	0.1	10,863	0.1	△ 44	△ 0.4
前払金	11,600	0.1	132,000	0.7	120,400	1,037.9
その他流動資産	—	—	256	0.0	—	—
資産合計	19,130,594	100.0	19,029,442	100.0	△ 101,152	△ 0.5
負 債	5,454,591	28.5	5,220,465	27.4	△ 234,126	△ 4.3
固定負債	4,011,743	21.0	3,602,397	18.9	△ 409,346	△ 10.2
企業債	3,245,154	17.0	3,066,602	16.1	△ 178,553	△ 5.5
引当金	766,588	4.0	535,795	2.8	△ 230,793	△ 30.1
流動負債	746,249	3.9	950,584	5.0	204,336	27.4
企業債	298,930	1.6	278,553	1.5	△ 20,377	△ 6.8
未払金	289,555	1.5	518,270	2.7	228,715	79.0
引当金	42,391	0.2	39,513	0.2	△ 2,879	△ 6.8
その他流動負債	115,373	0.6	114,249	0.6	△ 1,124	△ 1.0
繰延収益	696,600	3.6	667,484	3.5	△ 29,116	△ 4.2
長期前受金	1,844,205	9.6	1,848,724	9.7	4,520	0.2
収益化累計額	△ 1,147,605	△ 6.0	△ 1,181,241	△ 6.2	△ 33,636	2.9
資 本	13,676,003	71.5	13,808,977	72.6	132,975	1.0
資本金	13,126,092	68.6	13,326,525	70.0	200,434	1.5
剰余金	549,911	2.9	482,452	2.5	△ 67,459	△ 12.3
資本剰余金	132,543	0.7	132,542	0.7	△ 1	△ 0.0
利益剰余金	417,368	2.2	349,910	1.8	△ 67,458	△ 16.2
負債資本合計	19,130,594	100.0	19,029,442	100.0	△ 101,152	△ 0.5

① 資産

資産合計は、19,029,442千円で、前年度と比較すると 101,152千円（0.5%）減少している。これは、流動資産 73,217千円（3.2%）が増加したが、固定資産 174,369千円（1.0%）が減少したためである。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産の機械及び装置 224,020千円（6.7%）等が減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、前払金 120,400千円（1,037.9%）等が増加したためである。

② 負債

負債合計は、5,220,465千円で、前年度と比較すると 234,126千円（4.3%）減少している。

これは、流動負債 204,336千円（27.4%）が増加したが、固定負債 409,346千円（10.2%）及び繰延収益 29,116千円（4.2%）が減少したためである。

固定負債が減少した主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 178,553千円（5.5%）及び退職給与引当金 230,793千円（30.1%）がともに減少したためである。

流動負債が増加した主な要因は、未払金 228,715千円（79.0%）が増加したためである。

繰延収益が減少した主な要因は、収益化累計額 33,636千円（2.9%）が減少したためである。

③ 資本

資本合計は、13,808,977千円で、前年度と比較すると 132,975千円（1.0%）増加している。

これは、剰余金 67,459千円（12.3%）が減少したが、資本金 200,434千円（1.5%）が増加したためである。

資本金が増加した主な要因は、前年度未処分利益剰余金のうち、200,434千円を資本金へ組み入れたためである。

剰余金が減少した主な要因は、前年度未処分利益剰余金 51,545千円（31.2%）が増加したが、純利益 119,003千円（47.2%）が減少したためである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の本年度の調定額は 2,240,290千円で、過年度未収金 253,365千円と合わせて 2,493,655千円となっており、前年度に比べ 119,365千円 (4.6%) 減少している。

収入済額は 2,223,922千円で、収入率は 89.2%となっており、前年度に比べ 0.9ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 268,936千円であり、前年度に比べ 14,703千円 (5.8%) 上昇している。

本年度は 797千円を不納欠損処理しており、前年度に比べ 3,117千円減少している。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前年度比較		
			増 減	増減率	
過年度未収金 A	240,241	253,365	13,125	5.5	
前年度末未収金	241,169	254,233	13,064	5.4	
調定更正額	△ 928	△ 868	60	6.5	
本年度調定額 B	2,372,780	2,240,290	△ 132,490	△ 5.6	
徴収対象分	2,184,329	2,056,197	△ 128,131	△ 5.9	
徴収対象外	188,451	184,093	△ 4,358	△ 2.3	
小計 C A + B	2,613,020	2,493,655	△ 119,365	△ 4.6	
収入済額	現年度分	2,121,348	1,997,540	△ 123,808	△ 5.8
	過年度分	233,526	226,382	△ 7,144	△ 3.1
小計 D	2,354,874	2,223,922	△ 130,952	△ 5.6	
不納欠損額 E	3,914	797	△ 3,117	△ 79.6	
本年度末未収金 C - D - E	254,233	268,936	14,703	5.8	
徴収対象未収金	65,972	84,985	19,014	28.8	
徴収対象外未収金	188,261	183,951	△ 4,311	△ 2.3	
収入率 D / C	90.1	89.2	△ 0.9		

(3) 経営分析

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は、経常費用がどの程度、経常収益で賄われているかを表す指標で、100%以上となっていることが必要で 100%未満の場合、経営改善に向けた取組が必要である。本年度は、前年度に比べ 6.4ポイント下降し 107.1%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損のこと。）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。本年度は、前年度と同様、欠損金が発生していない。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す指標で、100%以上となっていることが必要で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は、前年度に比べ 57.7ポイント下降し 246.8%となっている。

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を表す指標である。一般に、公営企業の場合は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいといえる。本年度は、前年度に比べ 1.0ポイント上昇し 76.1%となっている。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。本年度は、前年度に比べ 2.0ポイント上昇し 164.3%となっている。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、給水に係る費用が全て給水収益で賄われている状況を示す 100%以上であることが必要である。本年度は、前年度に比べ 6.8ポイント下降し 101.2%となっている。

② 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。本年度は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し 51.7%となっている。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。本年度は、前年度に比べ 1.1ポイント上昇し 44.6%となっている。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が 2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。本年度は、前年度に比べ 0.1ポイント上昇し 0.4%となっている。

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	元年度	2年度	前年度 比 較	元年度 類団平均	算 式
経常収支比率	113.5	107.1	△ 6.4	112.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
流 動 比 率	304.5	246.8	△ 57.7	358.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	75.1	76.1	1.0	74.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
企業債残高対 給水収益比率	162.3	164.3	2.0	247.3	$\frac{\text{企業債残高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
料 金 回 収 率	108.0	101.2	△ 6.8	105.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有形固定資産 減 価 償 却 率	50.3	51.7	1.4	48.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	43.5	44.6	1.1	18.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	0.3	0.4	0.1	0.7	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(4) 資金収支の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

	元 年 度	2 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	251,977	132,975	△ 119,002
減価償却費	747,502	768,434	20,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,086	5,154	9,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 86,686	△ 187,944	△ 101,258
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	16,465	△ 42,849	△ 59,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,451	△ 2,479	972
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 296	0	296
長期前受金戻入額	△ 35,042	△ 34,289	753
受取利息及び受取配当金	△ 2,836	△ 2,845	△ 9
支払利息	76,733	67,290	△ 9,443
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 412	△ 484	△ 72
有形固定資産除却損	27,456	17,741	△ 9,715
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,233	△ 2,510	△ 5,743
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,967	△ 10,919	12,048
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,901	198,592	258,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	44	44
その他流動負債の増減額 (△は減少)	242	△ 1,124	△ 1,366
その他流動資産	0	△ 256	△ 256
小 計	907,931	904,532	△ 3,399
利息及び配当金の受取額	2,836	2,845	9
利息の支払額	△ 76,733	△ 67,290	9,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	834,033	840,086	6,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 915,294	△ 605,966	309,328
有形固定資産の売却による収入	992	843	△ 149
無形固定資産の取得による支出	0	△ 4,969	△ 4,969
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,415	3,542	△ 21,873
建設改良工事に係る前払金	26,700	△ 120,400	△ 147,100
未収金の増減額 (△は増加)	13,251	5,135	△ 8,116
未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,064	30,123	83,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,001	△ 691,692	210,309
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	100,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 307,726	△ 298,930	8,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,726	△ 198,930	8,796
資金増加額 (又は減少額)	△ 275,694	△ 50,535	225,159
資金期首残高	2,195,734	1,920,040	△ 275,694
資金期末残高	1,920,040	1,869,505	△ 50,535

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 225,159千円増加し、資金期末残高は 1,869,505千円となっている。

活動区分別にみると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 768,434千円、当年度純利益 132,975千円等により、840,086千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）605,966千円等により 691,692千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債による収入が 100,000千円あるものの、企業債の償還による支出 298,930千円により 198,930千円のマイナスとなっている。

5 審査意見

令和2年度の収益的収支における収入総額は、2,417,419千円であり、前年度に比べ114,936千円(4.5%)減少している。これは昨年来のコロナ禍により市内各事業所の使用水量の減少などに伴い、営業収益のうち給水収益が147,078千円(6.7%)減少したことなどによるものである。

支出総額は、2,231,158千円であり、前年度に比べ28,580千円(1.3%)増加している。これは、営業費用のうち総係費、配水費、業務費などは減少したが、原水費、減価償却費、浄水費などが増加したためである。最終的に収支から消費税等を調整した当年度純利益は132,975千円となり、前年度に比べ119,003千円(47.2%)減少している。

次に、資本的収支において、収入総額は103,928千円であり、その主な内訳は、配水管整備事業に係る企業債100,000千円、消火栓新設及び移設等の工事負担金3,542千円等である。支出総額は963,291千円であり、その内訳は、建設改良費が664,362千円及び企業債償還金298,930千円である。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業、朝見浄水場既存施設更新事業を実施している。

本年度の有収率は86.8%となっており、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。これは、年間総有収水量が前年度と比較して667,901 m^3 減少したが、年間総配水量も前年度と比較して826,481 m^3 減少したことによるものである。この有収率は類似団体の平均と比べて、依然としてやや低い水準にあり、無効水量の徹底的な原因分析を行うとともに、漏水防止対策を積極的に推進し、有収率の向上を図られたい。

経営分析の結果を見る限り、短期の流動性を示す流動比率は前年度に比べて下降し、長期の健全性を示す自己資本構成比率は前年度に比べて僅かながら上昇しており、財政状況の安全性は概ね保たれていると言える。

しかし、労働生産性について分析したとき、損益勘定所属職員の削減により職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口の全てで前年度より増加しており改善はみられるが、依然として類似団体の平均と比べるといずれも下回っている状況である。今後も中長期的な人材育成及び定員の適正化に取り組み、安定的かつ効率的な事業運営体制の構築に努められたい。

今後、水道施設の老朽化により多額の更新費用が継続的に必要となってくることが予測される。水道施設は重要なライフラインの一つであり、地震等の災害発生時にその機能が停止すると市民生活に大きな影響を及ぼすことから、限られた財源の中で中長期的な視野に立って施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、災害に強い施設の整備充実に努められたい。

また、昨年11月上下水道局発注の工事にまつわる贈収賄事件が発生したが、上下水道局は業務改善委員会にて調査を行い、本年2月には再発防止策及び改善策をまとめ市議会に報告を行っているところである。

水道事業は市民生活はもとより観光産業や都市機能の充実に貢献するうえで重要な役割を果たしていることから、今後とも「別府市水道事業ビジョン」に基づき、年次計画数値と実績数値とを比較考慮しながら、経営基盤の強化と将来の財政負担の軽減及び平準化を図り、「安全で安心なおいしい水道水」の安定供給に向けた経営努力に取り組むよう要望する。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	構 成 比		比 較 増 減		元 年 度	2 年 度
					元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,526,533	2,375,423	2,532,355	2,417,419	100.0	100.0	△114,936	△4.5	100.2	101.8
(1) 営業収益	2,467,635	2,308,858	2,473,546	2,352,208	97.7	97.3	△121,338	△4.9	100.2	101.9
(2) 営業外収益	58,778	54,481	57,892	52,591	2.3	2.2	△5,301	△9.2	98.5	96.5
(3) 特別利益	120	12,084	916	12,619	0.0	0.5	11,703	1,277.6	763.6	104.4

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		元 年 度	2 年 度
						元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,246,022	2,313,441	2,202,579	2,231,158	0	100.0	100.0	28,580	1.3	98.1	96.4
(1) 営業費用	2,055,215	2,114,766	2,032,098	2,053,388	0	92.3	92.0	21,290	1.0	98.9	97.1
(2) 営業外費用	142,812	150,691	142,812	150,734	0	6.5	6.8	7,922	5.5	100.0	100.0
(3) 特別損失	27,995	27,984	27,669	27,037	0	1.3	1.2	△632	△2.3	98.8	96.6
(4) 予備費	20,000	20,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 現 額						決算額の予算現額に対する比率	
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	構 成 比		比 較 増 減		元 年 度	2 年 度
					元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	124,783	103,503	126,020	103,928	100.0	100.0	△22,092	△17.5	101.0	100.4
(1) 企 業 債	100,000	100,000	100,000	100,000	79.4	96.2	0	—	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1	1	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 工 事 負 担 金	24,780	3,500	25,415	3,542	20.2	3.4	△21,873	△86.1	102.6	101.2
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	605	386	0.5	0.4	△219	△36.2	60,537.8	38,646.7
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1	1	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 現 額						決算額の予算現額に対する比率		
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		元 年 度	2 年 度
						元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,472,344	1,397,370	1,300,989	963,291	374,014	100.0	100.0	△ 337,698	△ 26.0	88.4	68.9
(1) 建 設 改 良 費	1,144,618	1,078,440	993,263	664,362	374,014	76.3	69.0	△ 328,901	△ 33.1	86.8	61.6
(3) 企 業 債 償 還 金	307,726	298,930	307,726	298,930	0	23.7	31.0	△ 8,796	△ 2.9	100.0	100.0
(6) 予 備 費	20,000	20,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額 859,363千円は、過年度分損益勘定留保資金 589,142千円、減債積立金 216,936千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,286千円で補てんしている。

公共下水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

業務実績及び施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 汚水処理の状況

汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	元 年 度	2 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 人 口	(人)	107,200	107,200	—	—
行 政 区 域 内 人 口	(人)	115,848	114,216	△ 1,632	△ 1.4
現 在 処 理 区 域 内 人 口	(人)	77,530	76,620	△ 910	△ 1.2
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	34,281	34,065	△ 216	△ 0.6
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	(人)	69,066	69,217	151	0.2
年 間 汚 水 処 理 水 量	(m ³)	14,812,370	14,851,000	38,630	0.3
年 間 有 収 水 量	(m ³)	10,102,087	9,673,480	△ 428,607	△ 4.2
普 及 率	(%)	66.9	67.1	0.2	
水 洗 化 率	(%)	89.1	90.3	1.2	
有 収 率	(%)	68.2	65.1	△ 3.1	

注1 有収水量とは、排出汚水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量をいう。

注2 普及率=現在処理区域内人口/行政区域内人口×100

注3 水洗化率=現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口×100

注4 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

本年度末における行政区域内人口 114,216人に対して、現在処理区域内人口は 76,620人となり、公共下水道を利用できる人の割合を示す指標である普及率は、前年度に比べ 0.2ポイント上昇し 67.1%となっている。

水洗化率は、現在処理区域内人口に対して、実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度に比べ 1.2ポイント上昇し 90.3%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して、下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度に比べ 3.1ポイント下降し 65.1%となっている。

(2) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	前年度比較
管 渠 建 設 事 業	—	224,549	—
ポ ン プ 場 建 設 事 業	—	0	—
終 末 処 理 場 建 設 事 業	—	0	—
合 計	—	224,549	—

管渠建設事業として亀川四の湯町二区1組外污水管きょ布設工事などを施工している。

なお、建設改良費のうち終末処理場建設事業 406,800千円、ポンプ場建設事業 122,700千円、管渠建設事業 121,320千円などの事業費 651,000千円を翌年度に繰り越している。

(3) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	元 年 度	2 年 度	前年度比較
晴天時1日平均処理水量	(m ³ /日)	39,726	39,623	△ 103
晴天時現在処理能力	(m ³ /日)	70,500	70,500	0
晴天時1日最大処理水量	(m ³ /日)	47,885	47,834	△ 51
施設利用率	(%)	56.3	56.2	△ 0.1
最大稼働率	(%)	67.9	67.8	△ 0.1

注1 施設利用率=晴天時1日平均処理水量/晴天時現在処理能力×100

注2 最大稼働率=晴天時1日最大処理水量/晴天時現在処理能力×100

晴天時1日平均処理水量は、39,623m³で、前年度に比べ 103m³減少し、晴天時現在処理能力は、70,500m³で、前年度と同じ数値であり、晴天時1日最大処理水量は、47,834m³で、前年度に比べ 51m³減少している。

このため、施設利用率は、56.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント下降し、最大稼働率は、67.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント下降している。

(4) 施設整備の状況

処理区域面積は、前年度に比べ 4ha増の 1,324haであり、進捗率は 0.8ポイント下降し 71.5%となっている。また、下水道布設延長は、前年度に比べ 3.0km延長し 301kmとなっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,951,712千円に対し決算額 1,943,191千円であり、予算額より 8,521千円少なく、執行率は 99.6%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,242,529千円に対し決算額 2,181,416千円であり、予算額より 61,113千円少なく、執行率は 97.3%となっている。

予算額及び決算額の内訳は、別表第1のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,238,799千円に対し決算額 586,220千円であり、予算額より 652,579千円少なく、執行率は 47.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,769,660千円に対し決算額 1,052,027千円であり、予算額より 717,633千円少なく、執行率は 59.4%となっており、翌年度に 651,000千円を繰り越している。この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは、終末処理場建設事業に係る繰越額 406,800千円、ポンプ場建設事業に係る繰越額 122,700千円及び管渠建設事業に係る繰越額 121,320千円などとなっており、その理由は、入札不調による工事の見直し及び施行能率の低下により不測の日数を要したことによるものとなっている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 465,807千円については、予算の範囲内で補てんされている。予算額及び決算額の内訳は、別表第2のとおりである。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法（以下「地公企法」という。）の適用の日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権（未収金）211,860千円、債務（未払金）105,077千円があったため、地公企法の適用の属する事業年度に属する債権債務として整理するため、特例的収入及び支出として予算計上し、処理していると認められた。

(4) 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められているが、予算の範囲内で執行していることが認められた。

(5) 企業債

公共下水道事業費として起債限度額 646,100千円が予算で定められているが、本年度は 372,300千円の執行が認められた。

(6) 一時借入金

一時借入金の限度額は、1,000,000千円と予算で定められているが、予算の範囲内で執行していることが認められた。

(7) 議会の議決を得なければ流用することができない経費

議会の議決を得なければ流用することができない経費として、職員給与費 201,384千円及び交際費 50千円が、それぞれ予算に定められているが、いずれの経費についても、他の経費との流用の事実がないことが認められた。

(8) 一般会計からの繰入状況

収益的収入となるものは、営業収益では雨水処理に係る経費及び営業外収益では水洗化、水質規制等の経費に充てるためのもので、資本的収入となるものは建設改良に係る経費に充てるためのものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	節	説明	元年度	2年度	前年度比較		
収益的収入	営業収益	他会計負担金				—	87,790	—	
		雨水処理負担金	雨水維持管理費				—	110	—
			雨水元金				—	68,653	—
			雨水利子				—	19,027	—
			他会計補助金				—	65,920	—
	営業外収益	その他補助金				—	55,548	—	
		水洗化経費				—	23,376	—	
		水質規制費				—	18,766	—	
		不明水経費				—	13,406	—	
		臨時特例債・特別措置利子				—	1,442	—	
		普及特別対策事業債利子				—	8,799	—	
		地方公営企業法適用債利子				—	131	—	
		資本費繰入収益				—	81,878	—	
		臨時特例債・特別措置元金				—	12,240	—	
		普及特別対策事業債元金				—	63,872	—	
	地方公営企業法適用債元金				—	5,766	—		
	雑収益				—	994	—		
	その他雑収益				—	994	—		
	児童手当				—	994	—		
	資本的収入	他会計借入金				—	200,000	—	
一般会計借入金				—	200,000	—			
一般会計借入金				—	200,000	—			

3 経営成績（損益計算書）について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	元 年 度		2 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	—	—	1,051,160	100.0	—	—
下 水 道 使 用 料	—	—	962,366	91.6	—	—
他 会 計 負 担 金	—	—	87,790	8.4	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	1,004	0.1	—	—
営 業 費 用	—	—	1,894,577	100.0	—	—
管 渠 費	—	—	12,854	0.7	—	—
ポ ン プ 場 費	—	—	72,722	3.8	—	—
処 理 場 費	—	—	318,637	16.8	—	—
総 係 費	—	—	195,437	10.3	—	—
減 価 償 却 費	—	—	1,294,927	68.3	—	—
資 産 減 耗 費	—	—	0	0.0	—	—
そ の 他 営 業 費 用	—	—	0	0.0	—	—
営 業 損 益	—	—	△ 843,417		—	—
営 業 外 収 益	—	—	795,862	100.0	—	—
他 会 計 補 助 金	—	—	65,920	8.3	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	—	—	646,831	81.3	—	—
資 本 費 繰 入 収 益	—	—	81,878	10.3	—	—
雑 収 益	—	—	1,234	0.2	—	—
営 業 外 費 用	—	—	167,230	100.0	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	167,168	100.0	—	—
雑 支 出	—	—	62	0.0	—	—
営 業 外 損 益	—	—	628,633		—	—
経 常 損 益	—	—	△ 214,784		—	—
特 別 利 益	—	—	11	100.0	—	—
そ の 他 特 別 利 益	—	—	11	100.0	—	—
特 別 損 失	—	—	30,485	100.0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	4,549	14.9	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	25,936	85.1	—	—
特 別 損 益	—	—	△ 30,474		—	—
当 年 度 純 損 益	—	—	△ 245,259		—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	—	—	0		—	—
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	—	—	△ 245,259		—	—

本年度の経営成績は、総収益 1,847,033千円に対し、総費用 2,092,292千円で、245,259千円の純損失が生じている。

このうち営業損益については、営業収益 1,051,160千円に対し、営業費用が 1,894,577千円で、843,417千円の損失が生じている。

営業収益の主なものは、収入の根幹である下水道使用料 962,366千円であり、営業費用の主なものは、減価償却費 1,294,927千円、処理場費 318,637千円、総係費 195,437千円等となっている。

営業外損益については、営業外収益が 795,862千円に対し、営業外費用が 167,230千円で、628,633千円の利益が生じている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 646,831千円、資本費繰入収益 81,878千円等であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 167,168千円となっている。

その結果、214,784千円の経常損失が生じている。

特別損益については、特別利益が 11千円に対し、特別損失が 30,485千円で、30,474千円の損失が生じている。

なお、当年度純損失 245,259千円が当年度未処分欠損金となっている。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価は、99.49円、1 m³当たりの汚水処理原価（雨水処理等に要する経費を除く。）は、121.83円で、差引き 22.34円の差損が生じている。

これにより経費回収率は、81.7%となっている。

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度	構 成 比	2 年 度	構 成 比	前年度比較			
					増 減	増減率		
下水道使用料 A	—	/	962,366	/	—	—		
汚水処理費 B	—	—	1,178,522	100.0	—	—		
汚水処理費 内訳	維持管理費	職員給与費	—	—	108,886	9.2	—	—
		委託料	—	—	269,475	22.9	—	—
		修繕費	—	—	9,558	0.8	—	—
		動力費	—	—	78,206	6.6	—	—
		薬品費	—	—	8,518	0.7	—	—
		その他	—	—	68,416	5.8	—	—
		計	—	—	543,060	46.1	—	—
	資本費	支払利息	—	—	137,769	11.7	—	—
		減価償却費	—	—	497,694	42.2	—	—
		資産減耗費	—	—	0	—	—	—
計		—	—	635,462	53.9	—	—	
差 引 A－B	—	/	△ 216,156	/	—	/		
1 m ³ 当たり使用料単価 C A/E		—	99.49円		—	—		
1 m ³ 当たり汚水処理原価 D B/E		—	121.83円		—	—		
経費回収率 C/D		—	81.7		—	/		
汚水処理原価 内訳	維持管理費	職員給与費	—	—	11.26円	—	—	
		委託料	—	—	27.86円	—	—	
		修繕費	—	—	0.99円	—	—	
		動力費	—	—	8.08円	—	—	
		薬品費	—	—	0.88円	—	—	
		その他	—	—	7.07円	—	—	
		計	—	—	56.14円	—	—	
	資本費	支払利息	—	—	14.24円	—	—	
		減価償却費	—	—	51.45円	—	—	
		資産減耗費	—	—	—	—	—	
計		—	—	65.69円	—	—		
差 引 C－D		—	△ 22.34円		—	—		
年間総有収水量 (m ³) E	10,102,087		9,673,480		△ 428,607	△ 4.2		

注1 減価償却費は、長期前受金戻入を控除したものを計上している。

注2 職員給与費は、特別損失を控除したものを計上している。

注3 修繕費は、修繕費と工事請負費を加算したものを計上している。

(3) 処理区域内人口1人当たり汚水処理費

処理区域内人口1人当たり汚水処理費は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		元 年 度	2 年 度	前年度比較	元 年 度 類 団 平 均
処 理 人 口 1 人 当 た り 汚 水 処 理 費		—	15,381	—	15,359
内 訳	維 持 管 理 費	—	7,088	—	8,134
	資 本 費	—	8,294	—	7,225

(4) 職員数と労働生産性

① 職員数

職員数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		元 年 度	2 年 度	前年度比較
期 末 職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	—	7	—
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	—	8	—
	計	—	15	—

② 労働生産性

労働生産性は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	単 位	元 年 度	2 年 度	前年度比較	元 年 度 類 団 平 均
職員1人当たり処理区域内人口	(人)	—	5,108	—	4,497
職員給与費対営業収益比率	(%)	—	11.3	—	6.4

1 職員1人当たり処理区域内人口＝現在処理区域内人口／職員数

2 職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／（営業収益－受託工事収益）×100

4 財政状態（貸借対照表）について

本市の財政状態は、次のとおりである。

（1）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	元 年 度		2 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	—	—	25,197,002	100.0	—	—
固定資産	—	—	24,562,550	97.5	—	—
有形固定資産	—	—	24,526,788	97.3	—	—
無形固定資産	—	—	14,590	0.1	—	—
投資その他の資産	—	—	21,172	0.1	—	—
流動資産	—	—	634,452	2.5	—	—
現金預金	—	—	325,122	1.3	—	—
未収金	—	—	207,012	0.8	—	—
短期貸付金	—	—	128	0.0	—	—
その他流動資産	—	—	102,190	0.4	—	—
資産合計	—	—	25,197,002	100.0	—	—
負 債	—	—	19,196,724	76.2	—	—
固定負債	—	—	8,201,600	32.5	—	—
企業債	—	—	8,172,754	32.4	—	—
引当金	—	—	28,846	0.1	—	—
流動負債	—	—	1,477,821	5.9	—	—
一時借入金	—	—	102,190	0.4	—	—
企業債	—	—	927,748	3.7	—	—
他会計借入金	—	—	200,000	0.8	—	—
未払金	—	—	234,371	0.9	—	—
引当金	—	—	10,099	0.0	—	—
その他流動負債	—	—	3,412	0.0	—	—
繰延収益	—	—	9,517,303	37.8	—	—
長期前受金	—	—	10,164,134	40.3	—	—
収益化累計額	—	—	△ 646,831	△ 2.6	—	—
資 本	—	—	6,000,278	23.8	—	—
資本金	—	—	4,777,682	19.0	—	—
剰余金	—	—	1,222,596	4.9	—	—
資本剰余金	—	—	1,467,855	5.8	—	—
欠 損 金	—	—	△ 245,259	△ 1.0	—	—
負債資本合計	—	—	25,197,002	100.0	—	—

① 資産

資産合計は、25,197,002千円で、内訳は、固定資産が 24,562,550千円、流動資産が 634,452千円となっている。

資産のうち有形固定資産は 97.3%を占めており、主なものは、構築物 17,343,369千円 (68.8%)、土地・建物 3,501,033千円 (13.9%) 及び機械及び装置 3,358,375千円 (13.3%) となっている。

資産のうち流動資産は 2.5%を占めており、主なものは、現金預金 325,122千円 (1.3%) となっている。

② 負債

負債合計は、19,196,724千円で、内訳は、固定負債が 8,201,600千円、流動負債が 1,477,821千円及び繰延収益が 9,517,303千円となっている。

負債及び資本のうち固定負債は 32.5%を占めており、主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 7,748,686千円 (30.8%)、退職給与引当金 28,846千円 (0.1%) となっている。

負債及び資本のうち流動負債は 5.9%を占めており、主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 899,224千円 (3.6%)、未払金 234,371千円 (0.9%) となっている。

負債及び資本のうち繰延収益は 37.8%を占めており、主なものは、長期前受金 10,164,134千円 (40.3%) となっている。

③ 資本

資本合計は 6,000,278千円で、内訳は、資本金が 4,777,682千円、剰余金が 1,222,596千円となっている。なお、欠損金は 245,259千円を計上している。

(2) 収入状況

① 下水道使用料

下水道使用料の本年度の調定額は 1,058,603千円で、過年度未収金 203,270千円（公営企業会計への移行に伴う令和2年3月31日の打切決算から出納閉鎖日までの未収金を含む。）と合わせて 1,261,873千円となっており、前年度に比べ 60,678千円（5.1%）増加している。

収入済額は 1,057,618千円で、収入率は 83.8%となっており、前年度に比べ 1.4ポイント上昇している。

また、本年度末の未収金は 203,511千円であり、前年度に比べ 4,726千円（2.3%）減少している。

不納欠損額は 744千円であり、前年度に比べ 2,473千円減少している。

収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	元 年 度	2 年 度	前年度比較		
			増 減	増減率	
過年度未収金 A	13,112	203,270	190,159	1,450.3	
前年度末未収金	13,149	208,236	195,087	1,483.6	
調定更正額	△ 38	△ 4,966	△ 4,928	13,048.2	
本年度調定額 B	1,188,083	1,058,603	△ 129,481	△ 10.9	
徴収対象分	1,119,145	989,552	△ 129,593	△ 11.6	
徴収対象外	68,939	69,051	112	0.2	
小計 C A + B	1,201,195	1,261,873	60,678	5.1	
収入済額	現年度分	982,598	859,956	△ 122,642	△ 12.5
	過年度分	7,143	197,662	190,519	2,667.2
小計 D	989,741	1,057,618	67,877	6.9	
不納欠損額 E	3,218	744	△ 2,473	△ 76.9	
本年度末未収金 C - D - E	208,236	203,511	△ 4,726	△ 2.3	
徴収対象未収金	139,298	134,469	△ 4,829	△ 3.5	
徴収対象外未収金	68,939	69,042	103	0.1	
収入率 D / C	82.4	83.8	1.4		

② その他

公共下水道事業受益者負担金の本年度の調定額は 6,916千円で、過年度未収金 3,595千円と合わせて 10,511千円となっており、前年度に比べ 6,046千円 (36.5%) 減少している。

収入済額は 8,517千円で、収入率は 81.0%となっており、前年度に比べ 6.9ポイント上昇している。

また、本年度末の未収金は 1,637千円であり、前年度に比べ 1,958千円 (54.5%) 減少している。

不納欠損額は 358千円であり、前年度に比べ 327千円減少している。

水洗便所改造資金貸付金元金収入の本年度の調定額は 1,176千円で、過年度未収金 792千円と合わせて 1,968千円となっており、前年度に比べ 192千円 (8.9%) 減少している。

収入済額は 1,251千円で、収入率は 63.6%となっており、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

また、本年度末の未収金は 128千円であり、前年度に比べ 664千円 (83.8%) 減少している。

不納欠損処理額は 589千円となっている。

(3) 経営分析

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は、経常費用がどの程度、経常収益で賄われているかを表す指標で、100%以上となっていることが必要で、100%未満の場合、経営改善に向けた取組が必要である。本年度は、89.6%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損のこと。）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本年度は、23.3%となっている。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す指標で、100%以上となっていることが必要で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は、42.9%となっている。

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を表す指標である。一般に、公営企業の場合は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいといえる。本年度は、61.6%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。本年度は、930.7%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状態を示す100%以上であることが必要である。本年度は、81.7%となっている。

② 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。本年度は、5.6%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化割合を把握できる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。本年度は、7.0%となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。数値が2.0%の場合、全ての管渠を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。本年度は、1.3%となっている。

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	元年度	2年度	前年度 比 較	元 年 度 類 団 平 均	算 式
経常収支比率	—	89.6	—	107.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
累積欠損金比率	—	23.3	—	0.0	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$
流 動 比 率	—	42.9	—	35.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	—	61.6	—	63.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
企業債残高対 事業規模比率	—	930.7	—	814.0	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$
経 費 回 収 率	—	81.7	—	93.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産 減 価 償 却 率	—	5.6	—	8.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 渠 老 朽 化 率	—	7.0	—	2.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管 渠 改 善 率	—	1.3	—	0.1	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(4) 資金収支の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	元 年 度	2 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	—	△245,259	—
減価償却費	—	1,294,927	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,427	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	28,846	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,478	—
長期前受金戻入額	—	△646,831	—
支払利息	—	167,168	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	△198,637	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	52,794	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	3,412	—
その他	—	908	—
小 計	—	465,232	—
利息の支払額	—	△167,168	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	298,065	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△311,713	—
貸付金による増減額 (△は増加)	—	△20,105	—
国庫補助金等による収入	—	104,669	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	11,441	—
建設改良工事に係る前払金	—	△102,190	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	202,059	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	76,501	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△39,338	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	—	102,190	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	230,110	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△686,597	—
その他の企業債による収入	—	40,000	—
その他の企業債の償還による収入	—	△26,872	—
他会計借入金による収入	—	200,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△141,169	—
資金増加額 (又は減少額)	—	117,557	—
資金期首残高	—	207,565	—
資金期末残高	—	325,122	—

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 117,557千円増加し、資金期末残高は 325,122千円となっている。

活動区別にみると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 1,294,927千円等により 298,065千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）311,713千円等により 39,338千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債による収入が 230,110千円あるものの、企業債の償還による支出 686,597千円等により 141,169千円のマイナスとなっている。

5 審査意見

公共下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となる。

本年度は、財政状況等の経年推移において前年度比較が困難な部分があるが、法の全部適用により公共下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易になったことに加え、官庁会計の決算になかった損益計算書や貸借対照表などの決算関係書類により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となっている。

本年度の業務実績を見ると、現在水洗便所設置済人口 69,217人に対し、年間有収水量 9,673,480 m^3 を処理し、その結果有収率は 65.1%となっている。また、経営分析における経常収支比率は 89.6%、流動比率は 42.9%、経費回収率は 81.7%と厳しい数値となっている。有収率の低下の要因として管渠等から流入する不明水の増加があげられ、汚水処理費の負担増加となり経営悪化を招く要因となっている。この不明水の発生の原因について検証するとともに適切な対策を講じられたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では収入総額 1,943,191千円に対し、支出総額 2,181,416千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した結果 245,259千円の当年度純損失を計上している。

収益面についてみると、下水道使用料の収入率は 83.8%となっているが、下水道使用料は下水道事業を運営していくための根幹となる収入であり、利用者負担の公平性を確保する観点から未納者に対する督促、催告等債権管理を的確かつ確実に行之、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努められたい。

一方、費用面については、今後とも下水道事業を維持し安定的に事業を運営するためには、老朽化した設備等の更新、施設の耐震化といった投資が必要になってくることが予測される。

下水道施設は重要なライフラインの一つであり、地震等の災害発生時にその機能が停止すると市民生活に大きな影響を及ぼすことから、昭和33年の下水道供用開始から60年以上経過し、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的に改築や更新を行い施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、災害に強い施設の整備充実に努められたい。

人口減少、超高齢社会、地震等の自然災害に加え、新型コロナウイルスが世界的なパンデミックを起こした結果、社会を取り巻く環境の変化「新しい生活様式」(ニューノーマル)が求められている中、公共の福祉を増進し常に継続性、安定性を維持したサービスを市民に提供していくためにも、令和3年3月に策定した「別府市公共下水道事業経営戦略」における取り組みを確実に実行するよう要望する。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市公共下水道事業の類似団体は、総務省の類型区分一覧表の類型区分=B b 1に属する都市である。

決算審査資料

別表第1

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	構 成 比		比 較 増 減		元 年 度	2 年 度
					元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 下水道事業収益	—	1,951,712	—	1,943,191	—	100.0	—	—	—	99.6
(1) 営業収益	—	1,153,760	—	1,147,397	—	59.0	—	—	—	99.4
(2) 営業外収益	—	797,949	—	795,784	—	41.0	—	—	—	99.7
(3) 特別利益	—	3	—	11	—	0.0	—	—	—	359.3

支 出

（単位：千円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		元 年 度	2 年 度
						元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 下水道事業費	—	2,242,529	—	2,181,416	0	—	100.0	—	—	—	97.3
(1) 営業費用	—	1,997,607	—	1,938,211	0	—	88.9	—	—	—	97.0
(2) 営業外費用	—	210,698	—	212,250	0	—	9.7	—	—	—	100.7
(3) 特別損失	—	31,224	—	30,954	0	—	1.4	—	—	—	99.1
(4) 予備費	—	3,000	—	0	0	—	—	—	—	—	—

別表第2

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	構 成 比		比 較 増 減		元 年 度	2 年 度
					元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	—	1,238,799	—	586,220	—	100.0	—	—	—	47.3
(1) 企 業 債	—	646,100	—	270,110	—	46.1	—	—	—	41.8
(3) 負 担 金	—	8,745	—	10,190	—	1.7	—	—	—	116.5
(4) 補 助 金	—	382,948	—	104,669	—	17.9	—	—	—	27.3
(5) 他 会 計 借 入 金	—	200,000	—	200,000	—	34.1	—	—	—	100.0
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	1	—	0	—	—	—	—	—	—
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	—	1,005	—	1,251	—	0.2	—	—	—	124.5

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		元 年 度	2 年 度
						元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	—	1,769,660	—	1,052,027	651,000	—	100.0	—	—	—	59.4
(1) 建 設 改 良 費	—	1,046,190	—	337,409	651,000	—	32.1	—	—	—	32.3
(2) 投 資	—	1,148	—	1,148	0	—	0.1	—	—	—	100.0
(3) 企 業 債 償 還 金	—	713,470	—	713,469	0	—	67.8	—	—	—	100.0
(4) 予 備 費	—	8,852	—	0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 465,807千円は、当年度分損益勘定留保資金 144,421千円、引継金 207,568千円、引継未収金 106,783千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,034千円で補てんしている。